

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 13 日

会 社 名 株式会社セガトイズ

登録銘柄

コード番号 7842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 國 分 功

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役総務人事部長

氏 名 山 重 佳 治

T E L (0 3) 5 8 2 2 - 6 2 4 4

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・ 無

親会社名 株式会社セガ (コード番号: 7964)

親会社における当社の株式保有比率 67.25%

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	8,528	(10.4)	159	(-)	356	(-)
15 年 3 月期	9,520	(5.2)	332	(19.2)	220	(46.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	982	(-)	176.85	-	72.1	7.7	4.2
15 年 3 月期	50	(-)	10.98	-	3.0	4.7	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 5,556,791 株 15 年 3 月期 4,642,671 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15 年 3 月期	10 00	0 00	10 00	55	-	3.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 上場記念配当 5 円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,989	845	21.2	151 65
15 年 3 月期	5,236	1,879	35.9	338 34

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 5,576,500 株 15 年 3 月期 5,555,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	213	321	384	584
15 年 3 月期	268	199	359	755

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,000	100	58	0 00	0 00	0 00
通 期	8,500	500	290	0 00	0 00	0 00

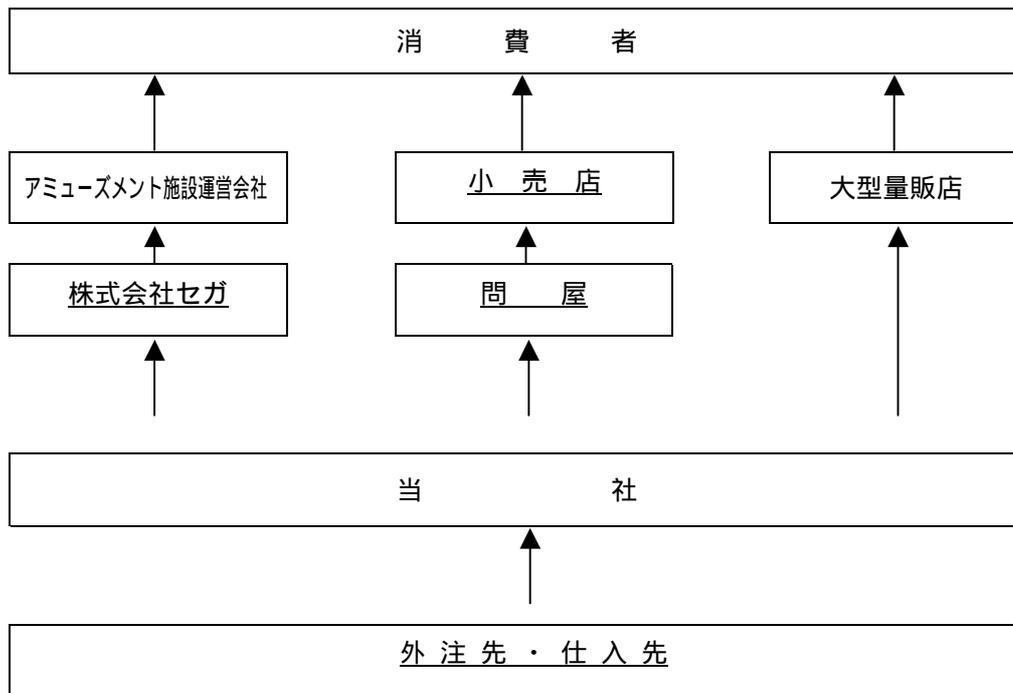
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 52 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、業状の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社セガ（当社の議決権所有割合の67.3%を所有）を中心とした企業グループ（以下「セガグループ」という。）に属しており、セガグループはアミューズメント機器の開発・製造・販売、コンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。当社は、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注)当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・トイ・カンパニーを目指しております。

工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。

その一方で人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社は「高効率の経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮をし、豊かな気持ちを育む社会作りを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら当期は、業績の大幅な不振により無配とさせていただきますが、今後は損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、早期に業績を回復させ配当を可能にするとともに、重要な経営方針であります株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の拡大と株式流動性の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、平成14年12月2日に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げをおこないました。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社に対処すべき課題

当期は、最大の商戦期のクリスマス・年末年始商戦において販売の不振から大幅に増加した在庫等の処分をし、その結果棚卸資産処分のための、多額の損失を計上いたしました。これらの状況を踏まえ会社が対処すべき課題として、事業のリストラを図り「攻め」と「守り」の両面から以下の6つの基本施策を積極的に推進してまいります。

〔攻めの戦略〕

1. 競争力・差別性のある事業への選択と集中

- ・エデュテイメント事業においては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ピコ事業とココパッド事業を一体化しエデュテイメント事業の強化、差別化を図ってまいります。
- ・ファミリーエンターテイメント事業においては、プーチ、夢ねこで培ってきた当社オリジナルコンセプトを核事業化し、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。
- ・NEWコンテンツビジネス事業においては、「お茶犬」「アンパンマン」「ムシキング」等の差別性のあるコンテンツと様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

2. グローバル事業の積極的な展開

グローバルな視点で競争力のある以下の3つの事業を、北米を中心とする事業展開を積極的に推進し、中期的には海外売上比率25%（2003年度：2.9%）に引き上げることにより、業容の拡大を図ってまいります。また、海外展開につきましては、リスク回避を含め北米メーカーとのOEMビジネスを推進してまいります。

- ・エデュテイメント事業においては、開発中の「新半導体」による海外大手メーカーとの多面的なビジネス展開を図ってまいります。
- ・ファミリーエンターテイメント事業においては、2005年導入に向けての海外大手メーカーとの共同開発によるNEWコンセプトの提案を行ってまいります。
- ・NEWコンテンツビジネス事業においては、株式会社セガとのグループシナジーの強化と活動の活性化を図ってまいります。

3. 中期「成長」に向けての技術開発の活性化
玩具業界において、圧倒的な差別化・競争力を得るために、以下の施策を推進してまいります。
 - ・デジタル化社会の中で、玩具の様々なカテゴリーへの汎用性が高く付加価値の高い半導体の開発をスタートいたしました。この「新半導体」による商品化を2005年よりグローバルに展開してまいります。
 - ・産学協同も含めた、多方面なアライアンスによる技術開発を積極的に進めてまいります。
4. グループシナジー効果発揮による、事業領域の拡大
2003年度においては、親会社である株式会社セガとのシナジー効果として「ムシキング」「ピコランド」を展開してまいりました。2004年度は「Play TV」をスタートいたします。このように、グループの技術・コンテンツの相互活用によるシナジー効果を発揮することにより、差別性のある新事業領域の創出を図ってまいります。

〔守りの戦略〕

5. 損益構造改革
製品アイテム数の絞込みを行い、単品別の損益管理を徹底し製造原価の削減、在庫管理の徹底により売上原価の削減を図り、広告宣伝費を集中的に投下する等により、投資効率を高めてまいります。
6. リスク管理経営の徹底
 - ・事業リスクマネジメントの強化
事業リスクを直視し、選択と集中を図り、カテゴリー毎の強化を図り事前リスクの把握を行い、適切な対応を迅速に行ってまいります。
 - ・債権管理体制の更なる強化
大手流通の破綻により与信管理は強化しておりますが、内部牽制機能の充実等により、さらに債権管理体制の強化を図ってまいります。
 - ・コンプライアンスの強化
当社は、製品品質並びに安全性には十分配慮をした製品作りを行っておりますが、今後も社会環境と安全性を重視した製品作りを徹底してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の健全性と透明性を高めた事業展開を推進しており、コンプライアンスを重視した経営は重要課題であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織のその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 取締役会等

当社の取締役は9名で、内1名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために来年度より取締役の任期を1年へ変更する予定であります。

(2) 監査役・監査役会

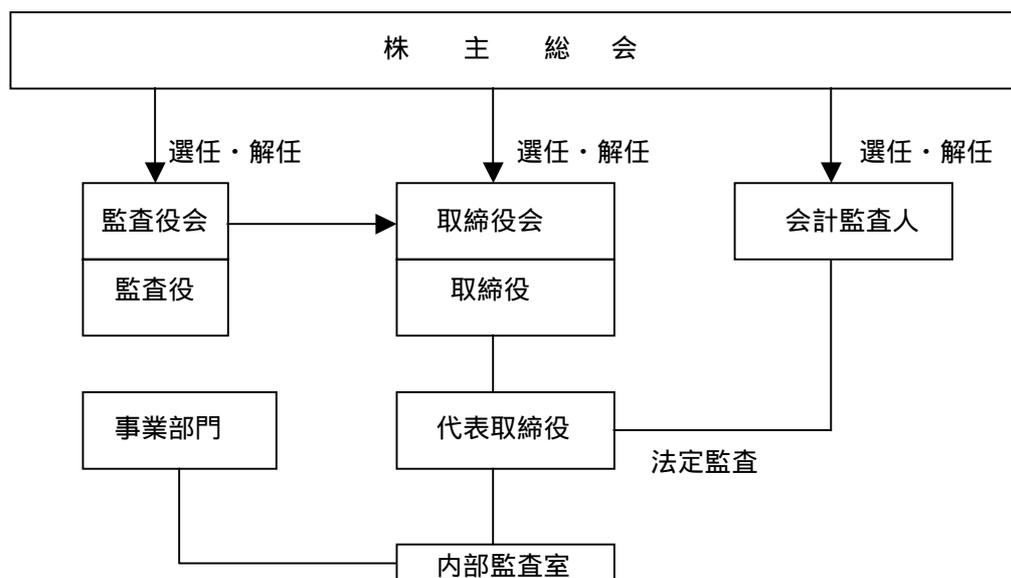
当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査役3名全員が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(3) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは知的財産権を中心として契約の締結等に関する指導・助言を適時受けております。また、会計監査人につきましては、中央青山監査法人へ依頼をし、公正且つ適正な監査が実施されております。

(4) コンプライアンスの強化

当社は、企業倫理の健全性と強化を図るために「コンプライアンス規定」に基づき、法令等の遵守徹底を図っております。また、内部監査室における独自の監査計画に基づき、業務監査の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当期末現在で当社株式11,400株を所有しております。社外取締役である香山哲とは、同氏が平成15年6月まで株式会社セガの代表取締役を務めていたため、当期において同社と製品売上76百万円、製商品・原材料仕入11百万円、支払ロイヤリティ3百万円、賃借料4百万円の取引がございます。また非常勤監査役の菅野暁は、株式会社セガ・リースの代表取締役を務めており、同社とリース料の支払559千円の取引がございます。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会につきましては、月1回の定例会と臨時取締役会を適時開催し、監査役も出席しております。また、取締役、監査役、各事業部長、管理部門長をメンバーとする経営戦略会議を月1回開催し、各案件につき協議を行い公正・健全性・透明性を重視した会議を実施しております。また、IR活動の一環として決算および中間決算説明会と個人投資家向け事業説明会をそれぞれ開催いたしました。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために、株主総会における報告の充実と決算説明会等を活用した積極的なIR活動を展開してまいります。

(6) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者である親会社との取引は、取引基本契約に基づく製品原材料の購入と当社製品の販売等が主たるものであります。親会社との取引条件は、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当期における製品原材料の購入額は99百万円(前期比88.8%)、当社製品の販売高は465百万円(前期比160.8%)となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長期化するイラク情勢の不透明感や為替相場の急激な変動、厳しい雇用環境と個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。一方では先行きの経済指数においては景気回復感がでてくるなど、やや明るい兆しも見えてまいりました。玩具業界におきましては、ヒット商品といわれる製品が特になく、また消費者ニーズの多様化等により業界全体の売上ベース（ゲームソフト含む）で前年度対比 15%減になるなど、玩具業界を取り巻く環境は一段と厳しく推移をいたしました。

このような環境のもと当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、全く新しい企業を目指してまいりました。工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや、異業種とのアライアンスを推進する等、常に「効率的な経営」を目指し、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の技術を積極的に活用し、これまでにはなかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、最大の商戦期でありますクリスマス・年末商戦において、計画を大幅に下回る結果となり、通期業績を下方修正せざるを得ない状況となりました。上半期までの好調な業績の推移から、下半期へ向けた期待も高く、クリスマス・年末商戦へ集中的に新製品を投入するなど積極的な事業展開を行いました。大幅な販売不振により製品在庫が増大する結果となりました。損益構造の改革を断行し、事業の立て直しを図るとともに、来期以降着実な利益体質への転換を図るべく、増加した在庫等につきましては、当期末において一括廃棄等の処理を行うことといたしました。

これらの結果、当期の売上高 8,528 百万円(前期比 10.4%減)、経常損失 356 百万円(前期は経常利益 220 百万円)、特別損失としてたな卸資産処分損等 880 百万円を計上したことにより、当期純損失 982 百万円(前期は当期純損失 50 百万円)となりました。

事業別概況

[エデュテイメント玩具事業]

エデュテイメント玩具事業につきましては、ピコシリーズでは、「10 周年記念ソフト」として過去に販売をしたソフトの中から、人気の高い 10 タイトルを発売いたしました。ペリフェラルソフトにつきましても男児に一番の人気を誇るドライブをテーマとした「ドライブピコ ゴーゴー！カーナビツーリング！」を発売いたしました。しかしながら、当期においてはピコ本体の流通調整を行ったことに加え、クリスマス・年末商戦での販売が計画を下回り、売上高は前期比 38.0%減となりました。キッズモバイルシリーズにつきましては、「ペットノート 2」がクリスマス商戦において業界 1 アイテムとなり、次年度以降さらに売上拡大が見込まれる商品となり対前年比で 16%増となりました。モバイルコンテンツシリーズについては「UFO キャッチャー」に加えて、新たなコンテンツとして「お茶犬」「モバイルキューブリック」を投入いたしました。これらの結果、当期の売上高は 3,083 百万円(前期比 34.7%減)となりました。

[エレクトロニクス玩具事業]

エレクトロニクス玩具事業につきましては、本物のペットにとって代わる、代理ペットとして「夢ねこ」、「夢こねこ」が引き続き好調に推移をしたことに加え、新製品「夢いぬ」「おいで！ワンちゃん」を発売し、一家に一台のファミリーエンターテイメントペットとして次年度以降につきましても、大きな可能性が開けました。また、のんびりこちよ気分にしてくれるコミュニケーションペット「ぷくぷくエンジェル」は、癒し系商品として人気アイテムとなりました。その結果、当期の売上高は 2,127 百万円(前期比 45.2%増)となりました。

[キャラクター玩具事業]

キャラクター玩具事業につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、アンパンマンミュージアム、コロロン等依然として根強い人気商品であり、昨年に引き続き好調に推移致しましたが、ミッフィーシリーズ、お茶犬シリーズにつきましては、昨年度実績を下回る結果となりました。また、NEW キャラクターシリーズとして、親子二世帯キャラクター「キキ&ララ つきのおうち」が好調に推移し、大人気のTVアニメ「あたしんち」の「きてきて あたしんち」につきましても爆発的なヒットとなり品切れ状態になるなど、新アイテムの定番化へ向けた期待できる商品も生まれてまいりました。その結果、当期の売上高は 2,767 百万円(前期比 2.9%増)となりました。

[一般玩具事業]

一般玩具事業につきましては、当社のエレクトロニクス技術を要しないアナログ製品を扱う事業であるため特に拡大を図っておりません。その結果、売上高は 5 百万円(前期比 84.4%減)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、キャラクター商品であるアンパンマンプライズ等の根強い人気に支えられたことにより、当期の売上高は 544 百万円(前期比 10.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に 213 百万円、投資活動に 321 百万円使用いたしました。財務活動においては、社債の発行等もあり 384 百万円増加した結果、前期比 170 百万円減少し、当期末の資金残高は 584 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果使用した資金は 213 百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失を 1,237 百万円計上いたしました他、仕入債務の 498 百万円の減少、売上債権の 1,162 百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は 321 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、得られた資金は 384 万円となりました。これは社債の発行により 680 百万円を調達いたしましたことが、短期借入金 300 百万円返済したこと等によるものです。

(3) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済はやや景気の回復の兆しが見られるものの、イラク情勢、為替の変動等により景気の先行き不透明感が依然強く、当業界におきましても、少子化、消費の低迷、雇用情勢等厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から 6 つの事業施策・戦略を推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。これらにより次期の業績見通しは、売上高 8,500 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 290 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2.	760,101		589,735		
2. 受取手形	1.3.	74,419		64,571		
3. 売掛金	1.	2,579,166		1,426,859		
4. 商品		2,484		144		
5. 製品		794,101		674,069		
6. 原材料		56,222		41,560		
7. 貯蔵品		11,529		9,440		
8. 前渡金		102,241		155,621		
9. 前払費用		49,560		36,348		
10. 繰延税金資産		196,493		225,102		
11. 未収入金	1.	71,810		124,395		
12. その他		9,510		19,246		
貸倒引当金		3,619		2,079		
流動資産合計		4,704,023	89.8	3,365,016	84.4	1,339,006
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		24,269		29,102		
減価償却累計額		10,408	13,861	13,651	15,451	
(2) 金型		413,578		128,341		
減価償却累計額		259,467	154,111	48,045	80,296	
(3) 車両運搬具		-		1,325		
減価償却累計額		-		241	1,083	
(4) 工具器具備品		56,350		122,293		
減価償却累計額		32,903	23,447	94,751	27,542	
(5) 建設仮勘定		4,319		14,390		
有形固定資産合計		195,739	3.7	138,763	3.5	56,975
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		2,431		2,099		
(2) 商標権		1,835		778		
(3) ソフトウェア		64,859		67,082		
(4) その他		4,160		3,439		
無形固定資産合計		73,287	1.4	73,399	1.8	111
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,000		9,359		
(2) 出資金		300		300		
(3) 破産更生債権等		375,859		315,932		
(4) 長期前払費用		13,490		18,496		
(5) 繰延税金資産		35,477		265,329		
(6) 長期未収入金		10,500		-		
(7) 敷金保証金		60,465		60,547		
(8) 会員権		21,500		21,500		
(9) その他		25,091		-		
貸倒引当金		281,794		292,301		
投資その他の資産合計		263,889	5.1	399,164	10.0	135,274
固定資産合計		532,916	10.2	611,327	15.3	78,410
繰延資産						
(1) 社債発行費		-		13,033		
繰延資産合計		-		13,033	0.3	13,033
資産合計		5,236,939	100.0	3,989,376	100.0	1,247,562

(単位：千円)

科目	期別	第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		112,459		143,088		
2. 買掛金 1.2.		916,512		387,849		
3. 短期借入金 5.		600,000		300,000		
4. 1年内返済予定長期借入金		200,000		260,000		
5. 1年内償還予定社債		-		50,000		
6. 未払金 2.		268,695		19,015		
7. 未払費用 1.		303,403		389,968		
8. 未払法人税等		67,495		634		
9. 未払消費税等		53,990		-		
10. 前受金		308		32,179		
11. 預り金		11,977		15,453		
12. その他		8,175		39,093		
流動負債合計		2,543,018	48.6	1,637,282	41.0	905,736
固定負債						
1. 社債		-		635,000		
2. 長期借入金		700,000		710,000		
3. 役員退職慰労金引当金		55,417		72,865		
4. 預り保証金		59,000		13,000		
5. 為替予約		-		75,501		
固定負債合計		814,417	15.5	1,506,367	37.8	691,950
負債合計		3,357,435	64.1	3,143,649	78.8	213,785
(資本の部)						
・ 資本金 4.		516,000	9.9	518,150	13.0	2,150
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金		537,177		539,327		
資本剰余金合計		537,177	10.2	539,327	13.5	2,150
・ 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		826,326		211,960		
利益剰余金合計		826,326	15.8	211,960	5.3	1,038,286
・ その他有価証券評価差額金		-	-	209	0.0	209
資本合計		1,879,503	35.9	845,727	21.2	1,033,776
負債資本合計		5,236,939	100.0	3,989,376	100.0	1,247,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		第 1 3 期		第 1 4 期		比較増減 (は減)
			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
			金額	百分比	金額	百分比	
売上高				%			
1. 製品売上高	9,241,425				8,395,774		
2. 商品売上高	23,269				1,611		
3. ロイヤリティ収入	255,366	9,520,061	100.0		131,314	8,528,700	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高	846,759				794,101		
2) 当期製品製造原価	6,016,503				5,890,292		
小計	6,863,263				6,684,393		
3) 他勘定振替高	44,187				818,216		
4) 製品期末たな卸高	794,101				674,069		
合計	6,024,974				5,192,108		
2. 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高	1,783				2,484		
2) 当期商品仕入高	14,316				150		
小計	16,099				2,634		
3) 他勘定振替高	-				1,805		
4) 商品期末たな卸高	2,484				144		
合計	13,615	6,038,589	63.4		683	5,192,792	60.9
売上総利益		3,481,472	36.6			3,335,908	39.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃	336,376				350,637		
2. 広告宣伝費	993,859				1,170,400		
3. 役員報酬	68,925				85,618		
4. 従業員給与	538,094				541,284		
5. 従業員賞与	4,950				-		
6. 退職給付費用	8,458				11,778		
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	12,274				17,448		
8. 貸倒引当金繰入額	3,765				16		
9. 賃借料	153,846				145,475		
10. 減価償却費	27,332				51,762		
11. 研究開発費	530,027				619,498		
12. その他	470,825	3,148,735	33.1		501,139	3,495,061	41.0
営業利益又は損失()		332,736	3.5			159,153	1.9
営業外収益							
1. 受取利息	371				164		
2. 保険解約返戻金収入	-				14,114		
3. その他	1,244	1,615	0.0		2,163	16,442	0.2
営業外費用							
1. 支払利息	42,312				41,482		
2. 社債利息	-				3,700		
3. シンジケートローン手数料	19,750				34,413		
4. 新株発行費	21,228				83		
5. 社債発行費償却	-				6,516		
6. 為替差損	24,306				20,773		
7. 為替予約評価損	-				101,798		
8. その他	6,493	114,091	1.2		5,189	213,957	2.5
経常利益又は損失()		220,260	2.3			356,668	4.2
							576,929

(単位：千円)

科目	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			第 1 4 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比	金額		百分比	
特別損失			%			%	
1. 貸倒引当金繰入額	273,000			8,500			
2. たな卸資産処分損	-			760,352			
3. 金型除却損	29,442			80,438			
4. 会員権評価損	200			450			
5. その他	-	302,642	3.1	30,789	880,530	10.3	577,888
税引前当期純損失()		82,381	0.8		1,237,198	14.5	1,154,817
法人税、住民税及び事業税	101,266			4,141			
法人税等調整額	132,673	31,407	0.3	258,604	254,462	3.0	223,055
当期純損失()		50,974	0.5		982,736	11.5	931,762
前期繰越利益		877,300			770,776		106,524
当期末処分利益		826,326			-		826,326
当期末処理損失		-			211,960		211,960

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 1 3 期	第 1 4 期	比較増減 (は減)
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税引前当期純損失	82,381	1,237,198	1,154,817
2.	減価償却費	213,956	249,801	35,844
3.	貸倒引当金の増加額(減少)	252	466	719
4.	役員退職慰労金引当金の増加額	12,274	17,448	5,173
5.	退職給付引当金の減少額	260	-	260
6.	受取利息及び受取配当金	371	166	204
7.	支払利息及び社債利息	42,312	45,182	2,870
8.	新株発行費	21,228	83	21,145
9.	シンジケートローン手数料	19,750	34,413	14,663
10.	為替差損	19,973	20,166	193
11.	為替予約評価損	-	101,798	101,798
12.	金型除却損	29,442	80,438	50,995
13.	貸倒引当金繰入額	273,000	8,500	264,500
14.	会員権評価損	200	450	250
15.	売上債権の減少額(増加)	838,158	1,162,155	2,000,313
16.	たな卸資産の減少額	59,451	139,122	79,671
17.	未収消費税等の減少額(増加)	5,460	30,629	36,089
18.	仕入債務の増加額(減少)	572,533	498,033	1,070,566
19.	未払費用の増加額(減少)	9,085	86,274	95,360
20.	未払消費税等の増加額(減少)	54,727	53,990	108,718
21.	その他	105,094	202,143	307,237
	小計	498,895	75,861	574,756
22.	利息及び配当金の受取額	371	166	204
23.	利息及び社債利息の支払額	38,850	44,893	6,042
24.	シンジケートローン手数料の支払	49,375	21,939	27,435
25.	法人税等の支払額	143,002	71,002	72,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		268,037	213,530	481,568
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形固定資産の取得による支出	142,604	272,673	130,068
2.	無形固定資産の取得による支出	62,700	49,290	13,409
3.	投資有価証券取得による支出	-	6,005	6,005
4.	営業譲渡代金分割回収による収入	10,500	10,500	-
5.	その他	4,425	3,591	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,230	321,061	121,831
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の純増減額(減少)	963,659	300,000	663,659
2.	長期借入れによる収入	1,000,000	300,000	700,000
3.	長期借入金返済による支出	100,000	230,000	130,000
4.	社債発行による収入	-	680,450	680,450
5.	社債の償還による支出	-	15,000	15,000
6.	株式の発行による収入	446,271	4,216	442,054
7.	配当金の支払額	22,775	55,274	32,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		359,837	384,392	24,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,973	20,166	193
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		408,671	170,366	579,038
現金及び現金同等物の期首残高		346,429	755,101	408,671
現金及び現金同等物の期末残高		755,101	584,735	170,366

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 3 期 (株主総会承認日) (平成15年6月27日)	
		金 額	
当期未処分利益額			826,326
1. 配当金		55,550	
2. 役員賞与		-	55,550
次期繰越利益			770,776

(5) 損失処理案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 4 期 (株主総会承認予定日) (平成16年6月29日)	
		金 額	
当期未処理損失			211,960
次期繰越損失			211,960

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			第 1 4 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	10円	0円	10円	0円	0円	0円
(うち記念配当)	(5円)	(0円)	(5円)	(0円)	(0円)	(0円)

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>														
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。														
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品、製 品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商 品、製 品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同 左</p>														
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1077 922 1182"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	3年～15年	金 型	2年	工具器具備品	2年～12年	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <table border="0" data-bbox="1051 1077 1398 1216"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	建 物	10年～15年	金 型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～12年
建 物	3年～15年															
金 型	2年															
工具器具備品	2年～12年															
建 物	10年～15年															
金 型	2年															
車両運搬具	4年															
工具器具備品	2年～12年															
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同 左</p> <p>(2)社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>														
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産残高</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>														

期 別 項 目	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用（長期前払費用に含む）を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員退職慰労金引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とするための為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....買掛金、未払金 未払費用</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	

表示方法の変更

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>長期前払費用につきましては金額的重要性が増したため、投資その他の資産に区分掲記しております。前期は投資その他の資産その他に250千円含まれております。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)	第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)																																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,338千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,231千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,294千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産および対応する負債 (1)担保に供している資産 定期預金 5,000千円 (2)担保提供資産に対応する債務 残高はありません。</p> <p>3. 受取手形割引高 94,002千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 18,220,000株 発行済株式総数 普通株式 5,555,000株</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入金実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,338千円	売掛金	61,231千円	未収入金	2,091千円	買掛金	7,294千円	未払費用	2,947千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	<u>借入金実行残高</u>	<u>600,000千円</u>	差引額	1,400,000千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,935千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,253千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,409千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">6,825千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産および対応する負債 (1)担保に供している資産 定期預金 5,000千円 (2)担保提供資産に対応する債務 買掛金、未払金 2,508千円</p> <p>3. 受取手形割引高 50,000千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 18,220,000株 発行済株式総数 普通株式 5,576,500株</p> <p>5. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入金実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損の額 211,960千円</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 209千円</p>	受取手形	7,935千円	売掛金	198,253千円	未収入金	3,204千円	買掛金	50,409千円	未払費用	6,838千円	前受金	6,825千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	<u>借入金実行残高</u>	<u>300,000千円</u>	差引額	1,700,000千円
受取手形	26,338千円																																		
売掛金	61,231千円																																		
未収入金	2,091千円																																		
買掛金	7,294千円																																		
未払費用	2,947千円																																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																		
<u>借入金実行残高</u>	<u>600,000千円</u>																																		
差引額	1,400,000千円																																		
受取手形	7,935千円																																		
売掛金	198,253千円																																		
未収入金	3,204千円																																		
買掛金	50,409千円																																		
未払費用	6,838千円																																		
前受金	6,825千円																																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																		
<u>借入金実行残高</u>	<u>300,000千円</u>																																		
差引額	1,700,000千円																																		

(損益計算書関係)

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,453千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 その他</td> <td style="text-align: right;">13,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">44,187千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は530,027千円です。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	広告宣伝費	30,453千円	販売費及び一般管理費 その他	13,733千円	合 計	44,187千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費 その他</td> <td style="text-align: right;">57,864千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">760,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">818,216千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費 その他</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は619,498千円です。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	販売費及び一般管理費 その他	57,864千円	特別損失	760,352千円	合 計	818,216千円	販売費及び一般管理費 その他	1,805千円	合 計	1,805千円
広告宣伝費	30,453千円																
販売費及び一般管理費 その他	13,733千円																
合 計	44,187千円																
販売費及び一般管理費 その他	57,864千円																
特別損失	760,352千円																
合 計	818,216千円																
販売費及び一般管理費 その他	1,805千円																
合 計	1,805千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">760,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>5,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>755,101千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	760,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>755,101千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">589,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>5,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>584,735千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	589,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>584,735千円</u>
現金及び預金勘定	760,101千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>755,101千円</u>												
現金及び預金勘定	589,735千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>584,735千円</u>												

(リース取引関係)

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> <td style="text-align: right;">16,711</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">31,457</td> <td style="text-align: right;">21,067</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	27,102	16,711	10,390	機 械 装 置	4,355	4,355	-	合 計	31,457	21,067	10,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,187</td> <td style="text-align: right;">14,590</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	27,187	14,590	12,596
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	27,102	16,711	10,390																														
機 械 装 置	4,355	4,355	-																														
合 計	31,457	21,067	10,390																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	27,187	14,590	12,596																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,804千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	5,234千円	1 年 超	5,804千円	合 計	11,038千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,391千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,749千円	1 年 超	8,391千円	合 計	12,140千円																				
1 年 内	5,234千円																																
1 年 超	5,804千円																																
合 計	11,038千円																																
1 年 内	3,749千円																																
1 年 超	8,391千円																																
合 計	12,140千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,669千円	減価償却費相当額	5,936千円	支払利息相当額	530千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,185千円	減価償却費相当額	4,712千円	支払利息相当額	341千円																				
支払リース料	5,669千円																																
減価償却費相当額	5,936千円																																
支払利息相当額	530千円																																
支払リース料	5,185千円																																
減価償却費相当額	4,712千円																																
支払利息相当額	341千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,716千円	1 年 超	3,146千円	合 計	4,862千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,429千円	1 年 超	1,872千円	合 計	5,302千円																				
1 年 内	1,716千円																																
1 年 超	3,146千円																																
合 計	4,862千円																																
1 年 内	3,429千円																																
1 年 超	1,872千円																																
合 計	5,302千円																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前会計期間末(平成15年3月31日現在)
該当事項はありません。

当会計期間末(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	928	1,289	360
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	928	1,289	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	77	70	7
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	77	70	7
合計		1,005	1,359	353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	第 1 3 期 (平成15年3月31日現在)	第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000	8,000

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 -</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

前会計期間末(平成15年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、開示すべき事項はありません。

当会計期間末(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	584,500	736,774	104,905

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	第13期 (平成15年3月31日現在)	第14期 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務		
(1)退職給付債務	30,906千円	39,749千円
(2)年金資産	36,796千円	52,466千円
(3)前払年金費用	5,890千円	12,716千円

3.退職給付費用の内訳

	第13期 (平成15年3月31日現在)	第14期 (平成16年3月31日現在)
退職給付費用		
(1)勤務費用等	8,458千円	11,778千円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	-千円

4.退職給付債務の計算基礎

第13期 (平成15年3月31日現在)	第14期 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務の計算は簡便法によっており、退職給付債務にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同 左

(税効果会計関係)

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">54,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,420千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,459千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,021千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,549千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">12,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,033千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>231,971千円</u></td></tr> </table>	製商品評価減否認	54,834千円	貸倒引当金繰入限度超過額	116,420千円	未払事業税	7,908千円	未払事業所税	1,372千円	少額固定資産償却超過額	2,459千円	会員権評価損否認	9,021千円	役員退職慰労金引当金否認	22,549千円	金型評価減否認	12,372千円	その他	<u>5,033千円</u>	繰延税金資産合計	<u>231,971千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">101,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,959千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,205千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,813千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>447,664千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>218,317千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">495,750千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前払退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">5,174千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>143千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>5,318千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>490,431千円</u></td></tr> </table>	製商品評価減否認	101,443千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円	未払事業所税	1,359千円	少額固定資産償却超過額	2,775千円	固定資産償却超過額	27,959千円	会員権評価損否認	9,205千円	役員退職慰労金引当金否認	29,472千円	金型評価減否認	40,813千円	繰越欠損金	<u>447,664千円</u>	繰延税金資産小計	714,067千円	評価性引当額	<u>218,317千円</u>	繰延税金資産計	495,750千円	(繰延税金負債)		前払退職年金掛金	5,174千円	有価証券評価差額金	<u>143千円</u>	繰延税金負債計	<u>5,318千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>490,431千円</u>
製商品評価減否認	54,834千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	116,420千円																																																						
未払事業税	7,908千円																																																						
未払事業所税	1,372千円																																																						
少額固定資産償却超過額	2,459千円																																																						
会員権評価損否認	9,021千円																																																						
役員退職慰労金引当金否認	22,549千円																																																						
金型評価減否認	12,372千円																																																						
その他	<u>5,033千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>231,971千円</u>																																																						
製商品評価減否認	101,443千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円																																																						
未払事業所税	1,359千円																																																						
少額固定資産償却超過額	2,775千円																																																						
固定資産償却超過額	27,959千円																																																						
会員権評価損否認	9,205千円																																																						
役員退職慰労金引当金否認	29,472千円																																																						
金型評価減否認	40,813千円																																																						
繰越欠損金	<u>447,664千円</u>																																																						
繰延税金資産小計	714,067千円																																																						
評価性引当額	<u>218,317千円</u>																																																						
繰延税金資産計	495,750千円																																																						
(繰延税金負債)																																																							
前払退職年金掛金	5,174千円																																																						
有価証券評価差額金	<u>143千円</u>																																																						
繰延税金負債計	<u>5,318千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>490,431千円</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>損金算入外国税</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税率変更による資産減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3.7</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.1</u></td></tr> </table>	法定実効率	42.1	(調整)		交際費等	13.6	均等割	1.2	損金算入外国税	3.8	過年度法人税	4.7	税率変更による資産減額	1.4	その他	<u>3.7</u>	税効果会計適用後の法人税率負担率	<u>38.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>20.6</u></td></tr> </table>	法定実効率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	17.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	<u>1.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.6</u>																				
法定実効率	42.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等	13.6																																																						
均等割	1.2																																																						
損金算入外国税	3.8																																																						
過年度法人税	4.7																																																						
税率変更による資産減額	1.4																																																						
その他	<u>3.7</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税率負担率	<u>38.1</u>																																																						
法定実効率	42.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																						
住民税均等割等	0.3																																																						
評価性引当額	17.6																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																						
その他	<u>1.2</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.6</u>																																																						
<p>3. 税率変更</p> <p>平成15年 3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が公布され、平成16年 4月 1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年 4月 1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.05%から40.69%に変更されます。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,112千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,112千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																						

(持分法損益等)

第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。	同 左

(関連当事者との取引)

第13期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	127,582,667	業務用 機器の 販売、 アミュー ズメン ト施設 の運営 等	(被所有) 直接 60.31%	1名	当社製 商品の 販売仕 入開発 業務委 託等	当社製品の販売 原材料の購入 賃借料等(システム等) 製造・販売ロイヤリティの支払	289,183 112,372 22,941 28,159	受取手形 売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	26,338 61,231 2,091 7,294 2,947

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジステ イクス サー ビス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総 合サー ビス業	-	-	当社製 商品の 保管、配 送等	当社製品・商品の 保管配送業務等	363,576	未払費用	95,389

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

第14期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	127,582,667	業務用 機器の 販売、 アミューズ メント施 設の運 営等	(被所有) 直接 67.25%	1名	当 社 製 商 品 の 販 売 仕 入 等	当社製品の販売	465,042	受取手形 売掛金	7,935
								原材料の購入	99,805	未収入金 買掛金	198,253 3,204
								賃借料(システム等) 製造・販売ロイヤリティの支払	19,092 21,180	未払費用 前受金	50,409 6,838 6,825

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
 4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジスティ クスサ ービス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総 合サー ビス業	-	-	当 社 製 商 品 の 保 管 、 配 送 等	当社製品・商品の 保管配送業務等	443,091	未払費用	91,125

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	期別	
	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり純資産額	338円34銭	151円65銭
1株当たり当期純損失	10円98銭	176円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 326円18銭 1株当たり当期純利益 47円09銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	期別	
	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
当期純損失(千円)	50,974	982,736
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係わる当期純損失(千円)	50,974	982,736
期中平均株式数	4,642,671株	5,556,791株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,790個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,395個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

(1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント Toy 事業	611,995	57.1%	177,454	41.2%	29.0%	434,541
エレクトロニクス Toy 事業	7,755	0.7%	30,517	7.1%	393.5%	22,762
キャラクター Toy 事業	437,972	40.8%	201,447	46.8%	46.0%	236,525
一 般 ト イ 事 業	1,340	0.1%	19	0.0%	1.4%	1,321
そ の 他 事 業	13,641	1.3%	21,183	4.9%	155.3%	7,542
合 計	1,072,706	100.0%	430,622	100.0%	40.1%	642,084

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外 注 委 託 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント Toy 事業	1,840,015	46.2%	1,582,774	34.4%	86.0%	257,241
エレクトロニクス Toy 事業	902,364	22.7%	1,285,744	28.0%	142.5%	383,380
キャラクター Toy 事業	936,451	23.5%	1,385,907	30.2%	148.0%	449,456
一 般 ト イ 事 業	11,701	0.3%	3,210	0.1%	27.4%	8,491
そ の 他 事 業	290,700	7.3%	336,373	7.3%	115.7%	45,673
合 計	3,981,234	100.0%	4,594,011	100.0%	115.4%	612,777

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受 注 実 績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント Toy 事業	4,720,466	49.6%	3,083,312	36.2%	65.3%	1,637,153
エレクトロニクス Toy 事業	1,465,021	15.4%	2,127,307	24.9%	145.2%	662,286
キャラクター Toy 事業	2,688,743	28.2%	2,767,336	32.4%	102.9%	78,593
一 般 ト イ 事 業	37,328	0.4%	5,808	0.1%	15.6%	31,521
そ の 他 事 業	608,502	6.4%	544,935	6.4%	89.6%	63,566
合 計	9,520,061	100.0%	8,528,700	100.0%	89.6%	991,362

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。